

18歳年度末までの医療費無料制度創設を求める意見書

現在、子ども医療費助成制度をめぐり、愛知県内では、通院で全市町村が県基準より拡大し、入院・通院とも「中学校卒業まで無料」は46市町村（85%）であり、6市町村では「18歳年度末まで」拡大している。

厚生労働省の全国の実施状況調査でも、中学校卒業以上の助成を行っている自治体は、入院で1,489市町村（86%）、通院で1,268市町村（73%）と、全国的にも中学校卒業まで助成対象年齢を拡大している市町村は多数となっている（平成27年4月1日時点）。

このような現状を鑑みれば、18歳年度末までを対象とした医療費助成制度を国の責任で創設することは全国的な願いである。

子ども医療費助成に関し、全国知事会は「国の責任において全ての子どもの医療保険に伴う負担を軽減する支援制度の創設」を提言し、子育て世帯の経済的負担の軽減を求めている。

子育て支援の観点から、国の責任で18歳年度末までの医療費無料制度創設を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成28年12月20日

衆議院議長	大島理森	殿
参議院議長	伊達忠一	殿
内閣総理大臣	安倍晋三	殿
財務大臣	麻生太郎	殿
総務大臣	高市早苗	殿
厚生労働大臣	塩崎恭久	殿

愛知県丹羽郡扶桑町議会